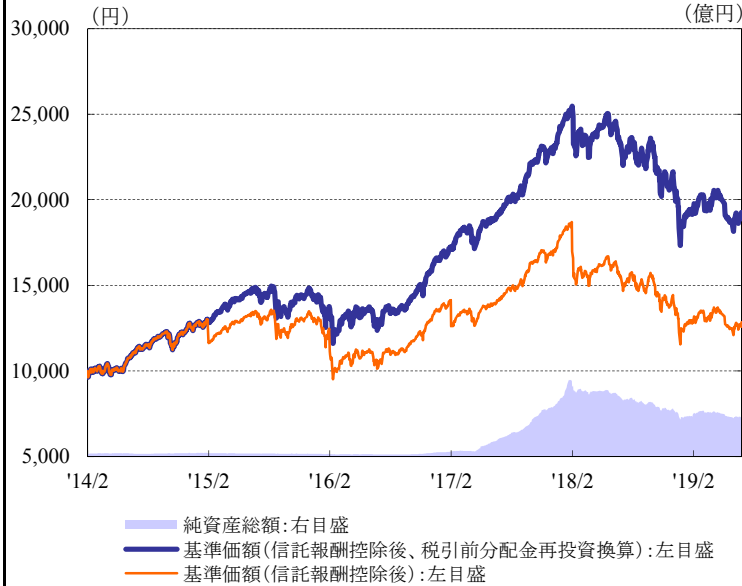


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2014/2/3）～2019/6/28



◆基準価額・純資産総額

基準価額	12,841円
純資産総額	234億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.2%
3ヵ月	-2.0%
6ヵ月	2.9%
1年	-17.2%
3年	50.2%
5年	71.6%
設定来	92.6%

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('15/2)	1,200円
第2期('16/2)	1,200円
第3期('17/2)	1,400円
第4期('18/2)	1,800円
第5期('19/2)	0円
設定来	5,600円

※分配金は1万口あたりの金額（税引前）
 ※決算は、毎年2月2日です（休業日の場合は、翌営業日）
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容（ニッポン中小型株マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	88.7%
東証二部	5.0%
JASDAQ	5.5%
マザーズ	0.4%
その他	0.3%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率（上位10業種）

	業種	比率
1	化学	18.8%
2	卸売業	11.3%
3	ガラス・土石製品	8.1%
4	小売業	7.5%
5	機械	7.0%
6	不動産業	6.7%
7	その他金融業	5.6%
8	非鉄金属	5.3%
9	建設業	5.1%
10	電気機器	4.5%

※業種は東証33業種分類
 ※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	94.1%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	5.9%
合計	100.0%

実質株式組入比率	94.1%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ニッポン中小型株ファンド

(2/5)

2019年6月末現在

組入上位銘柄（ニッポン中小型株マザーファンド）

組入銘柄数 234 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	3254	プレサンスコーポレーション	不動産業	東証一部	関西中心に投資用ワンルームからファミリー向けの開発・販売に展開。名古屋、東京にも拠点	4.3%
2	7516	コーナン商事	小売業	東証一部	ホームセンター（HC）大手。大阪・堺市で日曜大工小売店として発足。近畿圏にドミナント出店	3.3%
3	9810	日鉄物産	卸売業	東証一部	日本製鉄系列の専門商社。13年に日鉄商事と住金物産が合併。鉄鋼を主軸に産機や繊維、食糧も	3.2%
4	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	東証一部	耐熱技術生かし、プラント向け工事のほか、環境関連など工業製品、自動車部品製造・販売も	3.1%
5	5857	アサヒホールディングス	非鉄金属	東証一部	金、プラチナなど貴金属リサイクルと産業廃棄物処理が両輪。マッサージチェアなど健康機器も	2.9%
6	8584	ジャックス	その他金融業	東証一部	MUFGの信販大手。オートローン主力。クレジットカード、信用保証を強化。東南アジア進出	2.7%
7	7943	ニチハ	ガラス・土石製品	東証一部	窯業系外壁材で最大手。高級感のある洋風外壁が特徴。住宅向け以外にも注力。米国で現地生産	2.5%
8	3564	LIXILビバ	小売業	東証一部	旧システム系ホームセンター。「スーパービバホーム」業態が軸、東日本中心。プロ用建材に強み	2.3%
9	4246	ダイキョーニシカワ	化学	東証一部	インパネやバンパー、バックドアなど自動車樹脂部品製造。マツダ系（7割強）とダイハツ系が主	2.3%
10	8566	リコーリース	その他金融業	東証一部	リコー系。堅実経営。中小企業向けの提案力に定評。集金代行、融資など金融サービスを強化	2.1%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

マーケットコメント（ニッポン中小型株マザーファンド）

【先月の市場の動きと今後の見通し】

6月の株式市場は、米中摩擦に対する懸念が若干弱まり、反発局面となりました。TOPIX（配当込み）が+2.8%上昇する一方、小型株の中で成長イメージの強い銘柄が伸び悩んだ結果、ラッセル野村小型株インデックス（配当込み）の上昇率は+1.9%にとどまりました。

当ファンドは小型株の中でも製造業関連の割安銘柄に数多く投資しているため、基準価額の上昇率は+4.3%と両指数を大きく上回りました。

米中摩擦の先行きはリスク要因ですが、現時点では世界経済全体の底割れは回避されており、企業業績も高水準を維持しています。当ファンドでは、引き続き割安感の強い製造業関連の銘柄を中心に、割安株投資を継続します。

【担当ファンドマネジャーの見方】

<生き残りを賭けて>

プラスチック成形品業界は、顧客である完成品メーカーの業況にどうしても左右される業界です。特定の顧客の業界が衰退していく場合には、新たな顧客を伸ばさなくてはなりません。現代の日本では簡単なことではありません。その波を乗り越え、業容を拡大し続けている企業がタカギセイコー（4242）です。

同社はもともと富山県の漆器業者でしたが、戦時中にプラスチックへ転換し、戦後はまず紡績機の部品で成長を遂げました。1950年代後半には、当時日本の花形産業であった二輪車に参入しました。その後、タンクやカウルといった中空の大型部品で独自技術を磨き、この分野は現在でも主力部門の一つとなっています。

1980年代から1990年代にかけては、電機・精密業界向けが成長の主役となりました。1980年代はコピー機、プリンターの部品が拡大し、1990年代には三菱電機と富士通の携帯電話筐体が急成長しました。しかし、2007年の上場後、顧客の業界の低迷によって、まずOA機器向けが頭打ちとなり、続いて携帯電話向けが壊滅的な状況となりました。その影響で、2010年代前半の営業利益率は1%前後で低迷を続けました。

しかし、2010年代後半に入ると、営業利益率は4%前後に回復し、利益水準は一変しています。リストラ効果に加え、二輪車と同時期に参入した四輪車向けが、長い時間をかけて最大部門に成長しました。四輪車向けでは、やはりバンパーやリアスポイラーといった大型の外装部品に強みを持っています。また、建機の排ガス処理用尿素タンクや電力向けのスマートメーター筐体といった製品も、小粒ながら業績の下支え要因となっています。

現在最も市場で注目されている同社の新規分野は、米国ベンチャー企業向けの針なし注射器部品です。2018年11月に顧客の米国医療機器認証取得が伝えられた際には、株価は直前安値の3倍以上に高騰しました。しかし、現時点ではまだ一部医療機関での試験採用にとどまっており、普及に時間がかかることが明らかになったことから、株価はふたたび低迷しています。現在の株価水準は既存事業だけで十分に説明がつく水準であると判断しており、同事業については気長に見守りたいと考えています。

※当ファンドに、ベンチマークはありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - わが国の全上場株式(上場予定を含む)のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年2月2日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.782%(税抜1.65%)を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.80%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2014年2月3日～2029年2月2日(15年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年2月2日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ニッポン中小型株ファンド

(5/5)

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。